

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	安全衛生委員会事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

雇用者と被雇用者で組織する委員会で、労働環境の整備・改善・向上を目指し、安全に働ける職場環境を確保することを目的とする。年1回以上の委員会開催を計画し、各課職員の休暇取得日数やストレスチェックの状況等を全体共有する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- (1) 定期的な安全衛生委員会の開催
- (2) 執務環境について、現状把握や職員からの要望をもとに改善可否を検討する
- (3) メンタルヘルスや健康管理の情報提供の場として活用する
- (4) 職場におけるハラスメントに関する情報共有を図り、職場全体に周知・啓発を行う

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
人工数(業務量)		人工	0.0162	0.0127	0.0371	0.0040	0.0090	0.0038	
人件費計(B)		円	126,029	99,034	297,484	31,750	70,108	29,532	
トータルコスト(A+B)		円	126,029	99,034	297,484	31,750	70,108	29,532	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	委員会及び公職者名簿管理事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

各種法令及び条例規則等に基づき各課において委嘱する公職者について、その経歴等を一元的に管理・整理しているもの。常に最新の名簿となるようにデータ管理し、職員それぞれが情報閲覧できるように整理している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して公職者名簿をデータ管理し、最新の状態となるよう整備する

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0134	0.0086	0.0436	0.0113	0.0215
人件費計(B)		円	3,890	104,493	68,959	346,072	88,024	167,090	
トータルコスト(A+B)		円	3,890	104,493	68,959	346,072	88,024	167,090	

事務事業名	会計年度任用職員採用事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

正職員の補完的役割として、会計年度任用職員の任免及び採用後の給与格付け・賞与の有無並びに休暇日数等を個々の勤務形態に応じて決定するもの。

具体的には、次の業務を行う。

- (1)採用方針策定
- (2)募集要項作成
- (3)試験日程調整
- (4)試験実施準備
- (5)試験実施
- (6)採否決定
- (7)任用決定
- (8)辞令書
- (9)辞令書交付
- (10)辞令書配布

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

(1)公募方法として、ハローワークやホームページ、広報誌の既存の手段の他にも、より広く人材を確保していくため、LINE等の情報発信端末を活用する。

(2)障がい者の法定雇用率について、現在、障害者法定雇用率の引上げに関する議論が進められていることを踏まえ、国等の動向を注視し、正職員、会計年度任用職員問わず、雇用率を下回らないような採用の検討及び職場環境等の整備を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
人工数(業務量)		人工	0.2730	0.1469	0.5770	0.3398	0.2764	0.1023	
人件費計(B)		円	2,123,821	1,145,519	4,626,645	2,697,135	2,153,091	795,036	
トータルコスト(A+B)		円	2,123,821	1,145,519	4,626,645	2,697,135	2,153,091	795,036	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	会計年度任用職員保険等事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

会計年度任用職員の勤務条件に基づく各種保険等の手続きや労働保険と社会保険について、事業主が行うべき手続を実施する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- (1) 扶養の範囲内で勤務する等、勤務形態を調整している職員については、保険加入要件等を特に注意し、適正に手続を行うよう全庁周知する。
- (2) 令和4年10月に市町村共済組合の加入要件が改正され、一律「短期組合員」(学校勤務は「公立学校共済組合短期組合員」)として従来の健康保険(協会けんぽ)から切り替わることとなったため、手続等について遺漏なく執り進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
	人工数(業務量)	人工	0.3762	0.5999	0.7894	0.4176	0.4834	0.4529
	人件費計(B)	円	2,926,672	4,677,991	6,329,764	3,314,667	3,765,573	3,519,762

トータルコスト(A+B)	円	2,926,672	4,677,991	6,329,764	3,314,667	3,765,573	3,519,762
--------------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	開町記念式典開催事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

戸長役場が置かれ、初めて行政所在地となった明治33年7月15日を「芽室町開町記念日」と定め、この日に開拓先人の偉業に感謝をささげるとともに、町の発展を期するため、記念式典を毎年挙行していたが、出席者の減少や時代背景により式典に対する価値観の変化等から、開催頻度を毎年開催から10年ごとの開催に見直しを行い、次の開催を開町130年の令和11年度とした。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

(1)開町記念日は、町が誕生した日として重要な意義を持つことから、町民等の意識を風化させないために、町の各分野(社会教育事業等)と連携した取り組みを毎年実施する。
 (2)開町130年記念に向けた準備や種々の課題整理を行う。特に、町史編さんについて外部団体との協議を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	578,305	616,093	584,535	0	0	0
		事業費計(A)	円	578,305	616,093	584,535	0		
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4	
	人工数(業務量)	人工	0.0788	0.0996	0.0637	0.0470	0.0219	0.0017	
	人件費計(B)	円	613,030	776,676	510,775	373,059	170,596	13,212	

トータルコスト(A+B)	円	1,191,335	1,392,769	1,095,310	373,059	170,596	13,212
--------------	---	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-1-1

事務事業名	更別農業高等学校教育振興会支援事業	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

「地域社会の発展に寄与し得る農業人の育成」を学校教育目標に掲げる同校に対し、教育目標に賛同し、かつ地元から通学する生徒もいることから、教育振興費の補助金を支出するもの。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続とするが、管内の農業高校との均衡及び通学生徒の状況を考慮し、事業実施の必要性を常に検証する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		事業費計(A)	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.0029	0.0006	0.0000	0.0001	0.0005	0.0000
人件費計(B)		円	22,561	4,679	0	794	3,895	0	
トータルコスト(A+B)		円	52,561	34,679	30,000	30,794	33,895	30,000	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	行政相談活動協力事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

総務省で実施している「行政相談員」の業務について、広報による委員紹介等の周知を実施し、行政相談業務の推進を図る。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

釧路行政監視行政相談センターと連携し、継続して事業を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.0036	0.0043	0.0010	0.0010	0.0005	0.0000
		人件費計(B)	円	28,006	33,531	8,018	7,937	3,895	0
トータルコスト(A+B)		円	28,006	33,531	8,018	7,937	3,895	0	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	所得税源泉関係事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員給与・手当、各種委員・会計年度任用職員等の報酬・賃金から所得税の徴収を行い、税務署に毎月納付するほか、年末調整が必要な者については、その事務を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- (1) 定型業務については、RPA等の可能性について調査研究を進める。
- (2) 給与システムを活用し、年末調整事務の簡素化を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.2034	0.2098	0.1816	0.2478	0.0850	0.0584
人件費計(B)		円	1,582,364	1,636,010	1,456,150	1,966,893	662,130	453,862	
トータルコスト(A+B)		円	1,582,364	1,636,010	1,456,150	1,966,893	662,130	453,862	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員給与支払事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員及びフルタイム会計年度任用職員の給与・各種手当の支出や各種共済費控除、また市町村職員共済組合や退職手当組合への負担金及び教職員のフルタイム会計年度任用職員が学校共済組合に加入した際の負担金を支出している。さらに給与統計にかかる事務全般等を実施している。

パートタイム会計年度任用職員の給料についても、令和4年度から正職員及びフルタイム会計年度任用職員と同様に給与システムを導入し、総務係で基礎情報を一元管理することで、所属で給料算定による事務処理ミスを抑制している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- (1) 総務係でシステム管理しているが、人的な入力ミスを抑制するように複数チェック体制を構築する。
- (2) システム入力のマニュアルを整備し、操作等を引き継げる環境を整える。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			4,076,572	1,978,175	3,528,070	5,056,194
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				7,158,569	11,635,215	10,705,214
		一般財源	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,470,225,358	1,546,638,444	1,534,271,893	1,569,651,156
		事業費計(A)	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,474,301,930	1,555,775,188	1,549,435,178	1,585,412,564
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.2094	0.2445	0.2584	0.5550	0.4633	0.5235
		人件費計(B)	円	1,629,041	1,906,599	2,071,967	4,405,268	3,608,999	4,068,438
トータルコスト(A+B)		円	1,413,117,883	1,444,445,588	1,476,373,897	1,560,180,456	1,553,044,177	1,589,481,002	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員共済関係事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道市町村共済組合、北海道市町村退職手当組合、(財)北海道市町村職員福祉協会への加入等に係る事務や、それぞれの団体が担う福利厚生等の事業に関する一切の事務を行う。教職員のフルタイム会計年度任用職員については、一定の要件を満たす場合に、学校共済組合へ加入となるため、会計年度任用職員の職種により共済組合の加入先が異なることに注意し適切な時期に事務を滞りなく進めることが課題となる。
 また、地方公務員等共済組合法の改正により、2022年10月1日以降、一定の要件を満たすパートタイム会計年度任用職員についても、北海道市町村職員共済組合の短期資格(社会保険における健康保険の部分)を取得することとなり、対象者へのきめ細やかな説明、迅速な移行手続きが求められる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

福利厚生事業(任意加入)について、情報提供を行い積極的な活用を推進する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	220,300	186,900	128,740	297,830	114,950	243,300
		事業費計(A)	円	220,300	186,900	128,740	297,830	114,950	243,300
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.1412	0.1148	0.1172	0.3772	0.2992	0.1522
人件費計(B)		円	1,098,475	895,205	939,762	2,993,995	2,330,698	1,182,839	
トータルコスト(A+B)		円	1,318,775	1,082,105	1,068,502	3,291,825	2,445,648	1,426,139	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員健康管理事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の健康診断を定期的に行うもので、一部市町村職員共済組合や学校共済組合との共同実施になっている。内容は一般健診が全職員、総合健診(いわゆる人間ドック)は40歳以上が毎年、30～39歳までは隔年となっている。会計年度任用職員について、一定の要件を満たす者は、一般健診の対象としている。また近年増加しているメンタルヘルスへの支援的措置として、心の健康に不安を抱く職員等が、安心して相談できる専門的窓口を設置しているほかストレスチェックの実施により、自らの心の健康把握に努めている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【健康診断】

- (1) 受診率100%に向けた取組みを継続する。
- (2) 各共済組合や福祉協会の助成事業を積極的に活用し、各種健診等を通じて職員の健康増進に努める。

【メンタルヘルス】

- (1) 正職員及び一部の会計年度任用職員を対象にストレスチェックを実施し、職員個々が自身の心の状態を把握し、また職場としても職員全体のメンタルヘルスの傾向を把握し、職員の心の健康増進に努める。
- (2) 月ごとに開催の「心の保健室」の活用を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	9,514,652	9,469,800	8,775,025	9,191,210	9,246,080	9,842,680
		事業費計(A)	円	9,514,652	9,469,800	8,775,025	9,191,210	9,246,080	9,842,680
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.0224	0.0370	0.0490	0.0593	0.0728	0.0635
人件費計(B)		円	174,262	288,524	392,904	470,689	567,095	493,497	
トータルコスト(A+B)		円	9,688,914	9,758,324	9,167,929	9,661,899	9,813,175	10,336,177	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員親睦団体(土曜会)運営事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の福利厚生や親睦を目的に、職員自らが組織する「芽室町役場土曜会」の事務を行う。職員からの会費を財源とし予算調整を行っているもので、令和4年度に研修事業を廃止し、それに充てている財源を一般会計に繰り出したことで特別会計を廃止している。

今後、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更され、事業等に係る制約が段階的に緩和されていくなかで、職員同士の親睦機会を持つ行事の開催を企画する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

(1)「芽室町役場土曜会」の親睦を通して、各課・係を越えた職員個々の横のつながりを構築し、チーム芽室の組織力をさらに強化していく

(2)若手職員を主体に企画・運営する取組みを行い、土曜会の活性化を図る

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.0146	0.0600	0.0401	0.0261	0.0992	0.0836
人件費計(B)		円	113,582	467,877	321,540	207,167	772,745	649,707	
トータルコスト(A+B)		円	113,582	467,877	321,540	207,167	772,745	649,707	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策職員派遣事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内において新型コロナウイルス陽性者が増加し、入院調整や濃厚接触者の特定・健康観察等保健所の保健師だけでは対応できない状況になった際に、要請に応じて本町保健師を応援派遣する。その場合について、職員旅費支給条例施行規則第5条の2に基づき、災害等に係る派遣旅費を支出するため予算措置している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け変更により、本事務事業は廃止する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	48,000	22,000	58,000
		事業費計(A)	円				48,000	22,000	58,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人				5	5	4
		人工数(業務量)	人工				0.0287	0.0068	0.0032
		人件費計(B)	円	0	0	0	227,804	52,970	24,869
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	275,804	74,970	82,869

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	人事管理事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

定員管理、業務量等に基づく職員採用事務であり、異動、昇給・昇格等に基づく職員の任免事務を行うもの。令和5年度より定年延長制度が導入され、隔年で定年退職者が生じないこととなるが、組織バランスを保持するため新規採用職員の安定的な確保が課題となる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

(1) 令和2年4月に策定した芽室町職員定数適正化方針に基づき、現状職員数は維持の考えを基本とし、任期付職員及び再任用職員、会計年度任用職員による定数外職員も含めた組織のトータル的な職員定員管理を進めていく。また、職員数の適正化は、芽室町民間活力基本方針との整合を図り推進していく。
 (2) 定年延長により退職者が生じない年度があるため、退職者の推移を対象職員の意向確認を基に把握し、採用については、退職者補充の考え方を基本としつつ一部前倒しで採用する等、採用者数の平準化を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	290,985	285,495	1,741,537	88,244	103,927	1,531,242
	事業費計(A)	円	290,985	285,495	1,741,537	88,244	103,927	1,531,242	
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.3439	0.5047	0.6825	0.2899	0.1333	0.3543
人件費計(B)		円	2,675,392	3,935,626	5,472,591	2,301,058	1,038,376	2,753,481	
		トータルコスト(A+B)	円	2,966,377	4,221,121	7,214,128	2,389,302	1,142,303	4,284,723

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	退職者福利厚生事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

退職職員の市町村共済組合及び(財)市町村福祉協会に係る継続手続き業務を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き退職者に対し、適切な時期に情報提供等を行い遺漏なく事務を執り進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.0417	0.0298	0.0328	0.0020	0.0217	0.0007
人件費計(B)		円	324,408	232,379	263,005	15,875	169,038	5,440	
トータルコスト(A+B)		円	324,408	232,379	263,005	15,875	169,038	5,440	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	農業委員任命事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成27年の法改正により農業委員の選出方法を、選挙制と市町村長の選任制の併用から「市町村長の任命制」に変更されたことに伴い、農業委員会委員の公募から議会の任命までの一連の事務を総務係が担う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

任期内に辞任等で欠員が生じた場合や任期満了に伴う任命については、農業委員会事務局と共同し適正に事務を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	13,200	0	3,300	7,192	0	0
		事業費計(A)	円	13,200	0	3,300	7,192	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0026	0.0519	0.0015	0.0000
		人件費計(B)	円	0	0	20,848	411,952	11,685	0
		トータルコスト(A+B)	円	13,200	0	24,148	419,144	11,685	0

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-1-2

事務事業名	表彰事務	所属 部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町表彰事務取扱規程に基づく表彰事由に該当する者を表彰する。
2020年から、地域貢献賞（75歳以上で、町内に50年以上居住している者を表彰）を廃止。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- (1) 被表彰者の満足度を高め、町民の活動を促し、まちづくりに貢献いただいている町民のことを知ってもらうことで、町づくりに対する興味関心を高める
- (2) 表彰要件として幅広い条件を具備する「善行賞」について、表彰該当者を募集するため、ホームページや広報誌の掲載、町内会への資料配布を行い、年齢及び居住年数の要素も尊重した上で、模範的活動をしている町民を対象とする。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	215,957	1,722,089	106,475	264,837	386,463	159,635
		事業費計(A)	円	215,957	1,722,089	106,475	264,837	386,463	159,635
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.0278	0.0731	0.0869	0.0833	0.0561	0.0268
人件費計(B)		円	216,272	570,030	696,803	661,187	437,006	208,279	
		トータルコスト(A+B)	円	432,229	2,292,119	803,278	926,024	823,469	367,914

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	文書收受・配布事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

文書及び荷物を受付し、各担当へ配布する事務。
各課から出される郵便物等を集約化し、発送手続きを行う事務。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して総務係が文書の收受・配布の集約窓口となり、文書收受等事務の統括を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.1217	0.2353	0.2211	0.1353	0.1404	0.0188
人件費計(B)		円	946,773	1,834,858	1,772,879	1,073,933	1,093,683	146,106	
トータルコスト(A+B)		円	946,773	1,834,858	1,772,879	1,073,933	1,093,683	146,106	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	北方領土復帰促進期成同盟参画事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

北方領土返還要求に係る国民世論の高揚を図るため、年に2回「北方領土返還要求署名コーナー」を公共施設及び庁舎内に設置し、署名の呼びかけを行っている。
 公益社団法人北方領土復帰期成同盟定款第7条並びに公益社団法人北方領土復帰期成同盟会費規程第2条及び第4条の規定に基づき、年に1回会費を納入している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、北方領土問題解決の為、住民の方々が北方領土問題についての理解を深め、返還要求運動に積極的に参加していただけるような啓発事業等を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	10,000	10,000	0	0	0	
		事業費計(A)	円	10,000	10,000				
人件費	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	4	
		人工数(業務量)	人工	0.0121	0.0186	0.0172	0.0182	0.0070	0.0022
		人件費計(B)	円	94,133	145,042	137,917	144,461	54,528	17,098
		トータルコスト(A+B)	円	104,133	155,042	137,917	144,461	54,528	17,098

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	労働環境安定組織参画事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

会計年度任用職員の各種保険制度の適用のため、労働環境改善団体に対する負担金の支払。会計年度任用職員及び各種委員会委員等の公務災害に備えるための負担金を支払い、事故等に対する補償の事務を担っている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き必要な補償等を受けるために行うべき事務を適正に行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,522,983	1,633,645	1,870,015	2,029,111	1,988,889	2,047,754
		事業費計(A)	円	1,522,983	1,633,645	1,870,015	2,029,111	1,988,889	2,047,754
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4	
	人工数(業務量)	人工	0.0021	0.0042	0.0145	0.0262	0.0177	0.0193	
	人件費計(B)	円	16,337	32,751	116,268	207,960	137,879	149,992	
	トータルコスト(A+B)	円	1,539,320	1,666,396	1,986,283	2,237,071	2,126,768	2,197,746	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	労働条件調整事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方公務員法第55条に基づく職員組合との協議・交渉を行う。(予備交渉・団体交渉)
職員の服務全般に係る制度変更・制度新設等を議題としている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、職員服務全般に係る事項については、団体交渉を行い、職員団体の意見等を踏まえ決定する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	4
		人工数(業務量)	人工	0.0229	0.0023	0.0022	0.0020	0.0327	0.0042
人件費計(B)		円	178,152	17,935	17,641	15,875	254,725	32,641	
トータルコスト(A+B)		円	178,152	17,935	17,641	15,875	254,725	32,641	